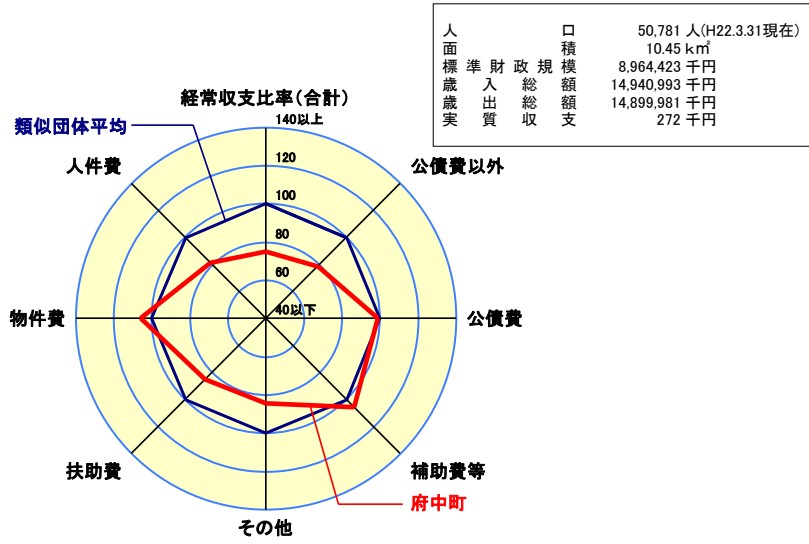
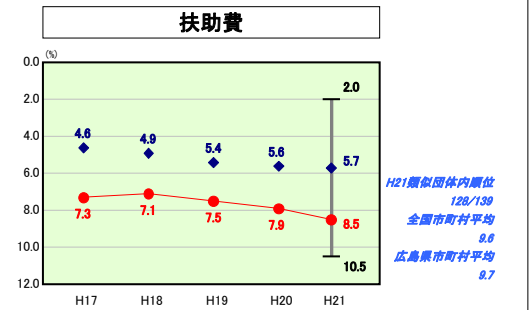
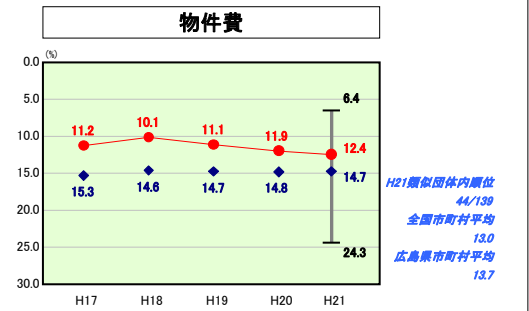
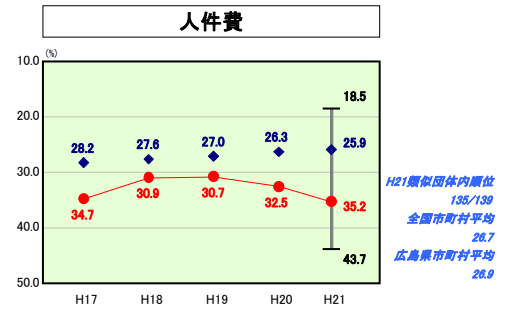
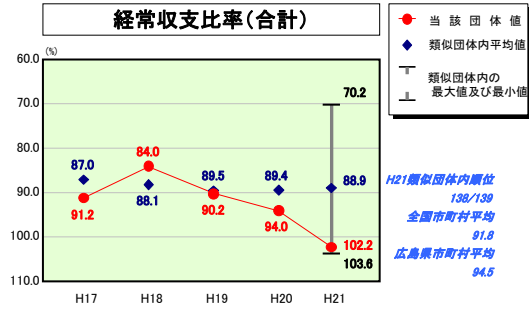
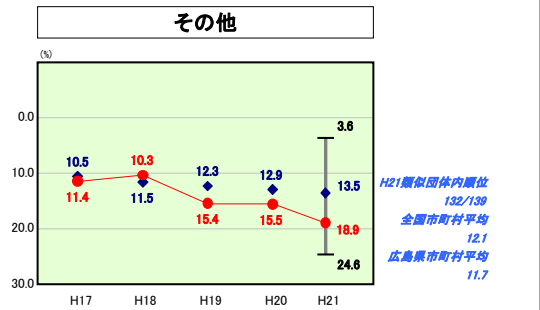
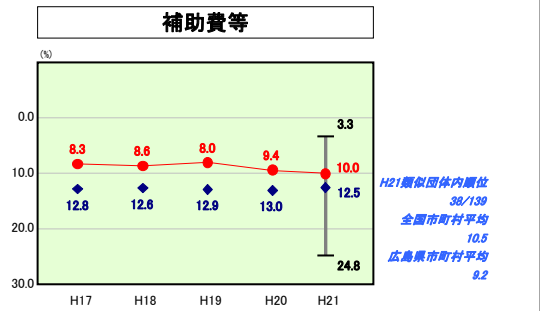
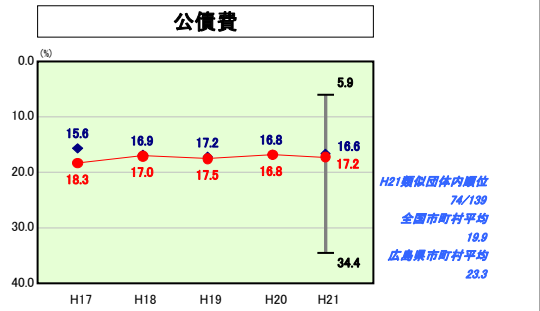
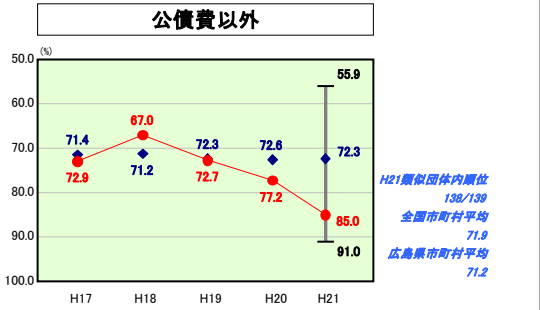


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	50,781人(H22.3.31現在)
面積	10.45 km ²
標準財政規模	8,964,423千円
歳入総額	14,940,993千円
歳出総額	14,899,981千円
実質収支	272千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体や全国市町村、広島県市町の平均値を大きく上回っています。前年度と比較し2.7ポイント増加しており、要因としては、退職手当の増加等が挙げられます。

【物件費】
類似団体や全国市町村、広島県市町の平均値を下回っています。前年度と比較し、経常経費一般財源は減少していますが、一般財源総額の減少が大きく、0.5ポイント増加しています。

【扶助費】
全国市町村、広島県市町の平均値を下回っていますが、類似団体の平均値を上回っています。前年度と比較し、経常経費一般財源は減少していますが、一般財源総額の減少が大きく、0.6ポイント増加しています。

【公債費以外】
全国市町村や広島県市町の平均値を上回っているとともに、類似団体内の順位は最下位から2番目となっています。前年度と比較し7.8ポイント増加しており、要因としては、繰出金の増加等が影響しています。

【公債費】
全国市町村、広島県市町の平均値を下回っていますが、類似団体の平均値を上回っています。前年度と比較し、経常経費一般財源は大きく減少していますが、一般財源総額の減少が更に大きく、0.4ポイント増加しています。

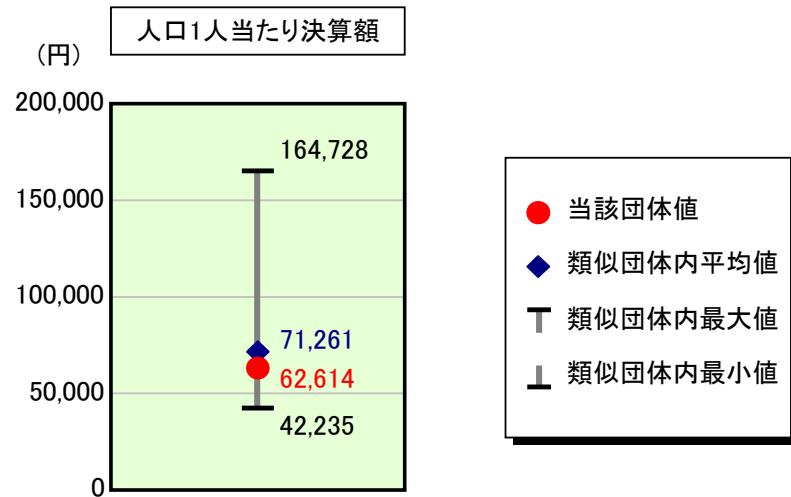
【補助費等】
類似団体や全国市町村の平均値を下回っていますが、広島県市町の平均値を上回っています。前年度と比較し、経常経費一般財源は減少していますが、一般財源総額の減少が大きく、0.6ポイント増加しています。

【その他】
類似団体や全国市町村、広島県市町の平均値を上回っています。前年度と比較し3.4ポイント増加しており、下水道事業特別会計に係る経常的繰出金の増加がその一因となっています。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 府中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



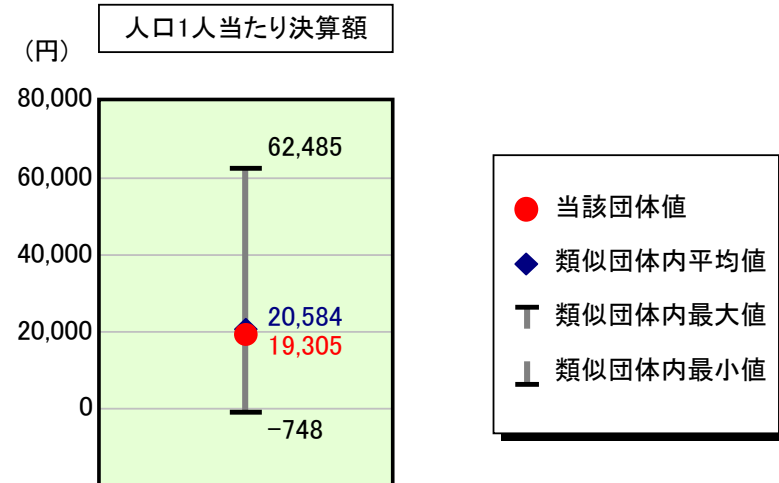
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,308,333	65,149	61,270	6.3
賃金(物件費)	61,540	1,212	4,851	▲ 75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	21,021	414	7,222	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,484	3,928	2,943	33.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,483	482	1,257	▲ 61.7
▲退職金	▲ 435,271	▲ 8,572	▲ 6,426	33.4
合計	3,179,590	62,614	71,261	▲ 12.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.03	6.84	▲ 0.81
ラスパイレス指数	100.6	96.5	4.1

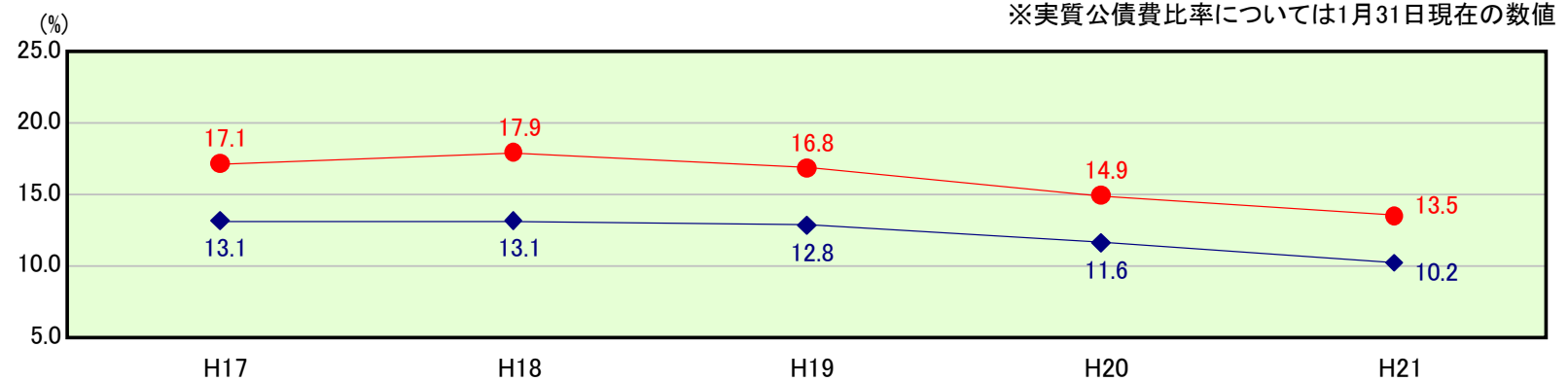
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,469,738	28,943	36,685	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	511,495	10,073	10,622	▲ 5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	134,886	2,656	3,869	▲ 31.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,532	975	1,789	▲ 45.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,401	28	10	180.0
▲特定財源の額	▲ 121,858	▲ 2,400	▲ 3,792	▲ 36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,064,850	▲ 20,969	▲ 28,613	▲ 26.7
合計	980,344	19,305	20,584	▲ 6.2

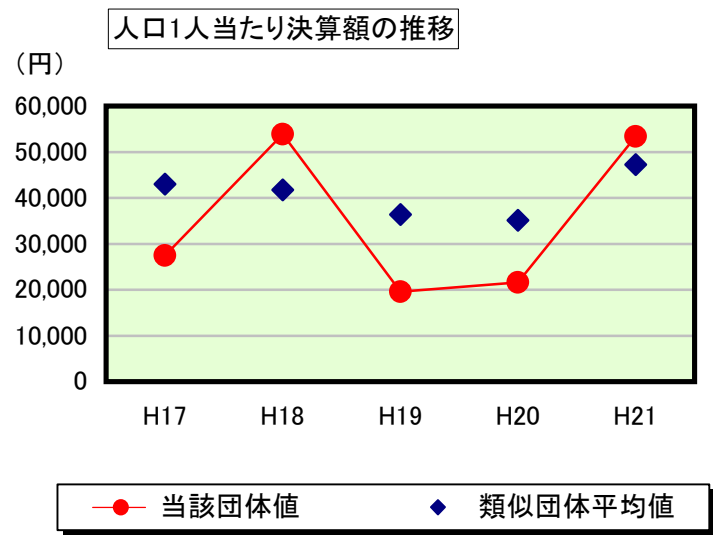
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,397,602	27,444	45.6	42,971	▲ 4.6	50.2
うち単独分	1,156,910	22,717	84.8	27,006	▲ 17.7	102.5
H18	2,757,429	53,849	96.2	41,759	▲ 2.8	99.0
うち単独分	2,394,552	46,762	105.8	25,833	▲ 4.3	110.1
H19	1,003,852	19,579	▲ 63.6	36,358	▲ 12.9	▲ 50.7
うち単独分	631,635	12,319	▲ 73.7	21,039	▲ 18.6	▲ 55.1
H20	1,102,427	21,608	10.4	35,141	▲ 3.3	13.7
うち単独分	706,510	13,848	12.4	20,483	▲ 2.6	15.0
H21	2,711,640	53,399	147.1	47,258	34.5	112.6
うち単独分	1,845,183	36,336	162.4	27,842	35.9	126.5
過去5年間平均	1,794,590	35,176	47.1	40,697	2.2	44.9
うち単独分	1,346,958	26,396	58.3	24,441	▲ 1.5	59.8